

継続事業評価シート

評価確定日 令和元年 6月20日

平成30年度(2年目)

Table with 10 columns: 事業コード, 18, 事業名, 計画策定, 戦略コード, 4, 戦略名, 機動的・効率的な商工会, 商工会名, 湖東3町商工会, 担当者名, 米谷 淳, 総轄者名, 菊地 功, 施策コード, 6, 施策名, 事務所統廃合を含む組織体制のあり方検討

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

高齢化率の上昇、出生率の低下、商工業者数の減少、購買流出などによるマーケットの縮小といった環境変化への対応を図るため、会員や地域小規模事業者のニーズに沿った事業者第一の個社支援の実現に向け、分散している職員の知識やノウハウを集結し、より良い組織体制の構築を目指す。

2. 事業のねらい

会員減少による収入減などに加え、3事務所の老朽化により、財政的にも厳しい状況に置かれることが予想されることや、高度化する会員のニーズへの対応として分散する職員の知識やノウハウを一ヶ所に集中しワンストップ支援、チーム支援といった体制の整備による成果の創出と、全体最適化を図り効率的な組織運営を実現する。

Table with 10 columns: 3. これまでの評価結果, 過年度, H29, C, H30, H31, H32

事務所統廃合を含む組織体制のあり方検討については、総務委員会で4回ほど検討を重ね、五城目事務所の町からの譲渡提案や、新八郎湯庁舎への八郎湯事務所への入居問題の解決に向け検討してきたが、目の前の課題解決が優先しなければならず、1次素案の策定は出来なかった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

諸問題の早期解決を図ること。また、次年度は役員改選でもあり、各委員会の見直しも図られることから、各地域から必要性を強く認識する若い世代も取り込んだ委員構成として、その意見を素案策定に反映させたい。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

Table with 3 columns: 事業内容, 実績, 達成度. Content: 事務所統廃合を含む組織体制のあり方検討について、総務委員会へ付託事項とし3回の会議を開催し統廃合先を含めた議論を行った。 3回の総務委員会を開催したが、統廃合の必要性は認識しているが、三役の意思統一の問題もあり、進まなかった為、統合先については事務局の視点から提案したが、議論が煮詰まらず結論は次年度へ持ち越しとなった。基本的な部分が決まらない為、計画の素案策定には事務局主導の提案となった。 b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

Table with 17 columns: 項目, 組織体制計画素案, 項目, 項目. Rows for 年度, 目標, 実績, 達成率, 達成度.

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

Table with 2 columns: 【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) b

〈評価の理由〉

計画策定は、施策6を進める上で重要であり、検討員会での意見を反映させ示さなければならないが、昨年度は諸問題の優先をしたことから、1次素案を策定できなかったが、今年度は事務局の提案として統合先を五城目事務所とする素案を総務委員会(組織体制あり方検討会)へ示した。

Table with 2 columns: 【有効性の観点】事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

3回目の会議において支所統廃合等事務局体制について、建物・設備・業務・人材・財政の項目によるSWOT分析から提案書を提示した。承認は得ていないが、統廃合に向けた検討材料となる。

Table with 2 columns: 【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

組織体制の素案策定は、将来的な財政基盤の強化を図る為のものであり、支所(事務所)所有による家屋費等の経費削減、経営資源(人材)の集中による業務効率化、(時間)に繋がることであり、コスト削減に向けた取り組みである。

Table with 2 columns: 2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

事務局側の素案では各行政の理解を得るための協議・事業者への周知・五城目事務所への統合により人材を一旦集約・地区割りにとらわれない適材適所なチーム支援体制の構築・行政による五城目事務所の施設修繕 ⇒ 譲渡による手持資産化・八郎湯事務所の取り壊し・町施設への出張所確保検討(主に事務委託対応)・井川事務所賃貸による収益化・町施設への出張所確保検討(主に事務委託対応)・旧五城目町商工会館の取り壊し、土地の売却・貸与による収益化の内容となっており、機動的・効率的な商工会としての組織体制の実現を図るものであることから、一歩前進した。

3. 課題

来年度からは素案を基にした計画策定となるが、三役の意思が示されていないことから、計画策定と並行しながら、三役の意見集約も必要となる。

4. 今後の対応方針(改善点)

統合先も含めた具体的な議論が必要となる。これにより、組織体制の計画が具現化される。統廃合の必要性については役員のみならず、会員からの賛同・理解も必要であることから、総代会や各種広報活動により、アナウンスし、商工会組織としてコンセンサスを図り、円滑な統廃合を進めなければならない。